

令和 年度

年 月 日

子育てのための施設等利用給付認定・変更申請書（兼現況届）（法第30条の4第2号・第3号）

北中城村長 殿

【申請にあたって同意していただく事項】

- 子ども・子育て支援法第30条の3において準用する同法第16条の規定に基づき、施設等利用給付認定の審査及び申請者や同居親族の市町村民税課税状況の確認に当たって、官公署に対し必要な文書の閲覧又は資料の提供を求めることがあります。
- 申請書等に記載した内容は、施設等利用給付認定や施設等利用費の支給に関する情報として必要と認められる場合に、施設・事業者に提供することがあります。
- 子ども・子育て支援法第30条の11第3項の規定に基づき、施設等利用費は、認定を受けた保護者に代わり、特定子ども・子育て支援提供者に支給される場合があります。
- 新年度4月利用開始の場合は、認定事務が集中し審査等に日時を要するため、申請日に関わらず、子ども・子育て支援法第30条の5第5項の規定に基づき、最長で利用開始の前日まで審査結果のお知らせを延期する場合があります。
- 申請内容が事実と相違した場合は、施設等利用給付認定を取り消すことがあります。
- 認定希望日現在で、子ども・子育て支援法第7条第10項第4号ハの政令で定める施設（企業主導型保育事業）の利用がある場合は、本認定の申請はできません。

以上のことに同意し、保護者の就労、疾病その他の理由により、幼稚園・認定こども園・特別支援学校（預かり保育事業も利用する（※1））、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業の施設等利用給付認定を希望するので、子ども・子育て支援法第30条の5第1項の規定に基づき、次のとおり施設等利用給付に係る認定を申請します。

※1. 預かり保育事業とは、当該幼稚園等が実施する預かり保育事業が、①平日、教育時間を含み提供時間数が8時間未満または②年間開所日数200日未満のいずれかの要件に該当する場合に利用可能な認可外保育施設を含みます。

				認定希望日（施設利用開始日）		年 月 日	
保護者	フリガナ		申請子どもとの続柄		居住地	〒	
	氏名				生年月日	年 月 日	
	日中の連絡先（電話番号）＊確実に連絡の取れる順に記入して下さい。						
	①		父携帯・母携帯 自宅 その他（ ）	②		父携帯・母携帯 自宅 その他（ ）	
子ども申請	フリガナ		現住所 申請者と異なる 場合のみ記載	〒			
	氏名			生年月日	年 月 日		
認定種別	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日を経過している（第2号）					左記で第3号に該当し、市町村民税非課税世帯に該当する場合は、下の□にレ点を付けて下さい。 ☐ 市町村民税非課税に該当	
	☐ 申請子どもは、認定希望日時時点で満3歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある（第3号）						
保育を必要とする理由	該当する□にレ点を付けて下さい。						
	(子から見た続柄) 父・母・その他（ ） ☐ 就労 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害等 ☐ 介護看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他（ ）						
	(子から見た続柄) 父・母・その他（ ） ☐ 就労 ☐ 妊娠出産 ☐ 疾病障害等 ☐ 介護看護 ☐ 災害復旧 ☐ 求職活動等 ☐ 就学 ☐ その他（ ）						

上記「認定種別」が（第3号）に該当する場合に記入して下さい。

令和6年1月1日又は、令和7年1月1日現在の住所	(母親)	☐ 現住所と同じ	(父親)	☐ 現住所と同じ
--------------------------	------	---------------------------------	------	---------------------------------

同居者を全員記入して下さい。

(生計の申 中心子 どもの 番号に 保護者 及び同 居者下 さい)		フリガナ 氏名	申請子ども との続柄	生年月日	就労・通学・通園先 又は単身赴任先	要介護認定 又は障害者 手帳
	1			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	2			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	3			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	4			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	5			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有
	6			個人番号 大正 昭和 平成 令和 年 月 日		☐ 有

<裏面も記入して下さい>

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する(予定含む)方は記入して下さい。

フリガナ 施設名	利用するサービスの種類	所在地	利用開始予定日
	認可外・一時預かり 病児保育・子育て援助活動	〒 ー TEL: ー ー	年 月 日

添付書類 (以下の中から該当する書類を添付して下さい) ※証明書の発行から90日以内のものに限ります。

1	居宅外で就労されている方 (予定を含む) ※就労時間が月64時間以上	就労証明書 (指定様式)
	自営業 (自宅外自営、親族経営等の自営業を含む)	自営業・農業・その他申出書 (指定様式) 自営の証明書類の写し (確定申告書、営業許可証、開業届等)
2	出産前後の方 (出産前8週間・後8週間に限る)	親子 (母子) 健康手帳の表紙 (表紙) と出産 (予定) 日が記載されているページの写しまたは診断書
3	育児休業中の方 ※継続利用児童のみ	就労証明書 (指定様式) 育児休業に係る継続入所 (園) 申出書 (指定様式) 育児休業基本給付金受給証明書等の写し
4	産後6ヶ月未満の児童を自宅保育する方	自宅保育を行なう旨の申出書 (指定様式) ※育児休業の場合は省略可
5	保護者が学校に在学中の方 ※職業訓練学校を含む	授業日程証明書 (指定様式) <高校・大学・専門学校等> 在学証明書 <入学予定・職業訓練校等> 合格通知書等の写し
6	保護者が病気の方または病人を看護されている方	診断書 (指定様式)
7	保護者が看護・介護している方	看護・介護事実の申告書 (指定様式)
8	障がい児 (者) のいる世帯 (児童本人を含む)	身体障害者手帳・特別児童扶養手当証書・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳の写し診断書 (指定様式)
9	保護者が求職中または起業準備の方 ※原則90日	求職活動状況確認書 (指定様式)
10	ひとり親の方	児童扶養手当受給者証・母子及び父子家庭等医療費助成受給者証等の写しまたは戸籍謄本 (離婚による場合は離婚日の記載があるもの)
11	0～2歳児の非課税世帯の方で当年 (前年) 1月1日に村外に住民登録がない方	住民税が非課税であることが分かる証明書 ※ (個人番号が確認できる場合は省略可)
12	軍人・軍属等の方 (0～2歳児の非課税世帯のみ)	2023 W-2 Wage and Tax Statement (源泉徴収票) の写し 2024 W-2 Wage and Tax Statement (源泉徴収票) の写し
13	外国人で住民票登録がない方	パスポートの写しまたは身分証明書 (運転免許証等) の写し <世帯全員が住民登録がない場合> 賃貸契約書の写し・地図
14	保護者で村外に住民票登録がある方	住民票謄本 (お住まいの市町村で発行) ※きょうだい児が同居していない場合は抄本可
15	同住所地に生計及び住居空間を別にしている住民がいる方 (0～2歳児の非課税世帯のみ) ※世帯分離を含む	生計及び住居空間を別にしている旨の申出書 (指定様式) ※後日、生計の主宰者を認定する為、光熱費の領収書や住宅の設計図の写し等、資料の提出を求める場合があります。
16	災害復旧等	り災証明書
17	保護者が書類を提出できず代理人に委任する場合	委任状 (指定様式) ※代理人は運転免許証などの身分証をご持参ください。

※状況により、その他にも提出が必要な書類がある場合があります。

◆保育所等利用申込み及び教育・保育給付認定の申請を行っていない方のみ記入

保育所等利用申込み及び教育・保育給付認定の申請を行わなかった主な理由の一つにチェックしてください。

☐ 既に利用している認可外保育施設を継続して利用するため
(認可外保育施設名:)

☐ 利用可能な保育所等では、就労等により保育所等の利用を希望する時間帯の保育が行われていないため
(希望する保育時間: 時～ 時)

☐ 利用可能な保育所等は、自宅や職場から遠いなど地理的に希望に合わないため

☐ その他 (自由記述)
()

◆転入された方のみご確認

・以前の住所でも無償化の認定を受けていましたか。

☐ はい (前住所地の市町村名:)
☐ いいえ